

米国経済・株式市場情報

ベージュブック 米国の経済成長はやや緩やかなペースに

感染拡大による労働者の職場復帰の遅れが株価調整につながる可能性も

- FRB（米連邦準備制度理事会）が公表した米地区連銀経済報告（ベージュブック）では、7月から8月にかけて経済成長がペースダウンしていることが示される。
- 景気回復期待等から株価は堅調な推移となっているものの、デルタ株による感染拡大で労働者の復帰が遅れ、物流網の混乱が継続し物価上昇懸念が再び強まる場合には株価は調整する可能性も。

～ ベージュブックは経済回復ペースの減速を示唆 ～

- 9月8日に公表されたベージュブックにおいて12の地区連銀から管轄する地区の経済状況が報告されました。製造業、輸送業、その他金融サービス業では全地区でコロナ禍からの回復基調が続いています。一方で、デルタ株による新型コロナウイルス感染者数が再び増加基調となったこと等を受けて外食・旅行・観光への需要が減少したことなどを理由に7月から8月にかけて、ニューヨークやサンフランシスコなどの大都市圏を中心に、経済成長はやや緩やかなペースに減速したことが報告されています(図表1)。

～ 雇用の改善と物価の上昇は継続 ～

- 雇用は全ての地区で改善が進んでいるものの、引き続き労働力は不足しているようです。雇用者は労働者を定着させるために賃上げや柔軟な勤務体系などに力を入れていることが報告されています。賃上げでは特に低賃金労働者の賃金の伸びが目立つことも報告されています。物価は、ほとんどの地区で原材料不足や輸送運賃上昇の影響で上昇しています。物価上昇のペースは一部の地区では落ち着きを見せているものの、その他の地区では加速していることが報告されています。

～ 人手不足による物流網混乱で株価調整の可能性も～

- ワクチン接種進展による経済活動正常化やインフラ投資法案等による追加経済対策への期待から、主要株価指数は一時史上最高値を更新するなど堅調な推移となっています(図表2)。今後も景気回復期待等から株価は堅調に推移する可能性は高いと見ています。しかし、デルタ株による感染拡大の影響から労働者の職場復帰が遅れているとの報告もあり、物価高騰の要因の一つと見られる人手不足等からくる物流網の混乱は解消に至っていません。いくつかの地区では今後さらなる価格高騰を見込んでいたとの報告もあがっています。物価高騰により金融政策正常化の時期が早まるとの見方が再び強まれば、株価が調整することも考えられます。

図表1：各地区連銀の経済報告概要（2021年9月）

連銀名	経済成長 (今回)	経済成長 (前回)
ボストン	順調に成長	順調に成長
ニューヨーク	緩やかに成長	力強く成長
フィラデルフィア	緩やかに成長	緩やかに成長
クリーブランド	順調に成長	順調に成長
リッチモンド	緩やかに成長	緩やかに成長
アトランタ	緩やかに成長	緩やかに成長
シカゴ	緩やかに成長	緩やかに成長
セントルイス	緩やかに成長	緩やかに成長
ミネアポリス	緩やかに成長	力強く成長
カンザスシティ	緩やかに成長	緩やかに成長
ダラス	順調に成長	順調に成長
サンフランシスコ	緩やかに成長	大幅に成長

図表2：主要株価指数の推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>